



2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

施策の目的、方向に対する考察（PDCAサイクルにおけるCheck・Action）

・地域防災体制強化の取組の継続実施及び、消防力や危機管理体制の強化を図る。
市は事前の備えをはじめとした自助の取組や、地域での防災活動など共助の取組による地域防災力の向上に資する活動への支援をしていく必要がある。

・災害対策基本法（令和3年5月改正）及び首都直下地震等による新たな被害想定に基づく東京都地域防災計画（令和4年5月修正）を踏まえ、市は火山災害への備えを含め、令和6年度に「調布市地域防災計画」を修正し、新たに災害対策本部内の総合調整を行い、本部長の意思決定を補佐する機能として災害対策本部事務局を位置付け、市の災害対応能力の強化を図った。

・令和7年3月に改定した調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者について、福祉専門職との連携により、個別避難計画の作成を段階的に進めている。

・激甚化・頻発化する水害の状況を踏まえ、国・都道府県・市町村、さらに企業や住民等のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策である「流域治水」の考えに基づき、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を構築する必要がある。

・震災時に救急・救命活動や物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、引き続き市内の旧耐震基準の沿道建築物の補強設計、耐震改修等への支援を行い、耐震化促進の取組を進める必要がある。

・災害時における輸送機能や延焼遮断機能を確保するため、都市計画道路などの都市基盤整備を進める必要がある。

・消防団について、「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝・応援するまち宣言（令和4年4月）」を踏まえ、安定的な消防団活動とともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や、消防団装備品や消防資機材の適切な更新に取り組んでいく必要がある。

施策・事務事業マネジメントシート【令和8年度】

1 施策の基本情報(Plan)

施策名		01 災害に強いまちづくり
目的	対象	市内にいるすべての人、市内全域
	意図	災害から身を守る、災害に強いまちになる
施策の方向		市民が安全に安心して住み続けられるまちを目指して、一人一人が平常時から地域における災害時のリスクを意識しながら、共に助け合えるようにするため、過去の災害の経験を生かした減災対策の充実、災害時の対応能力の強化及び復旧復興体制の整備について、自助・共助・公助の考えの下、個人、地域、事業者、行政のそれぞれの役割に応じた取組を推進します。

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値 (目標年度)			目標値	指標の推移	考察 (目標達成の要因、課題、目標達成に向けた今後の取組の方向等)
			(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)			
災害時の情報を入手することができる市民の割合	%	87.1 令和4年度	91	88.8	85.3	92.0 令和8年度	▼	・市報や出前講座、訓練等で周知を行っていたが、前年度より低下した。 ・引き続き、市民意識の啓発に努める。
市の訓練に参加または訓練を実施した防災市民組織の割合	%	54.0 令和3年度	62.7	75.3	72.9	65.0 令和8年度	◎	・防災市民組織が自身で訓練を企画・実施できるような支援を検討していく。
ローリングストックの考えによる備蓄食料等を実践している市民の割合	%	63.7 令和4年度	57.3	58.1	59.9	70.0 令和8年度	○	・市報や出前講座で周知を行ったが、まだ市民の認知度は低い状況。今後も制度や実践に向けた工夫等の周知を行っていく。
緊急輸送道路の沿道建築物（補助対象建築物）の耐震化率	%	47.9 令和3年度	52.1	52.1	54.9	100 令和8年度	○	・建築物所有者との調整等により2件の耐震化が完了。（特定緊急輸送道路） ・依然として分譲マンションの区分所有者間の合意困難等の課題があるが、引き続き特定及び一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた取組を進める。
新規入団者の入団から5年後の定着率	%	100 令和3年度	91.2	81.8	55.6	100 令和8年度	▼	・転勤等個人のやむを得ない事情での退団があった。

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） -：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■01-1 防災体制の強化

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
01	【重点①】 地域防災力の向上	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・防災市民組織の新規結成や育成を支援（新たに5団体が結成） ・多摩川河川敷にて総合水防訓練を実施 ・味の素スタジアムにて総合防災訓練を実施 ・職員の災害対応力の向上を目的とする災害対策本部訓練及び初動本部訓練、防災教育の日における避難所・福祉避難所開設訓練、災害時協定に基づく避難所開設訓練を実施	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・防災市民組織が自身で訓練を企画・実施できるような支援を検討 ・様々な世代の防災意識を啓発する取組を検討 ・調布市地域防災計画等を踏まえた、市の災害対応能力の向上を図るための災害対策事務局等の訓練を実施 ・マンション防災の向上を図るための支援
No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
02	【重点①】 調布市避難行動要支援者 避難支援プランの推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者について、福祉専門職との連携による計画の作成を推進 ・令和7年度の新規対象者及び令和3年度調査時に未回答だった対象者に対する、避難支援等関係者への名簿提供のための同意確認の実施 ・地域組織との避難行動要支援者名簿の提供に係る協定締結の推進	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者について、福祉専門職との連携による計画の作成を推進 ・民間事業者の活用による個別避難計画作成の推進 ・避難行動要支援者名簿の提供のための同意確認の実施 ・地域組織との避難行動要支援者名簿の提供に係る協定締結の推進
No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
03	【重点①】 防災備蓄品の配備及び利活用	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・防災備蓄品の更新 ・市の施設や物品について、フェーズフリーの考え方に基づき市内での相互利活用を推進 ・市民への啓発品の配布 ・携帯トイレ、避難所用簡易ベッドの拡充 ・福祉避難所用簡易ベッドの購入	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・デジタル技術を活用した防災備蓄品の管理や他自治体等との連携を検討 ・各家庭での備蓄啓発に向けた取組を検討 ・備蓄管理システムの習熟と物資要請システムとの連携 ・大型倉庫内の整備と備蓄品の購入
No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
04	【重点①】 災害情報システム等の 効果的な活用	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・防災行政無線の維持管理 ・平常時においても活用可能な情報伝達ツールの検討 ・防災行政無線の難聴対策として、スマートフォンの防災アプリ「全国避難所ガイド」との連携、J：COM調布市防災情報サービスの利用補助	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・防災行政無線の代替手段の検討 ・平常時においても活用可能な情報伝達ツールの検討 ・避難所における通信設備の整備

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①近隣4市（府中市・三鷹市・調布市・狛江市）の連携による避難者情報共有検討会を実施し、検討会の取組を多摩26市を始めとする都内自治体に拡充を図った。 ②能登半島地震の課題を踏まえ、東京都が避難所運営指針を改定したため、市の避難所運営のためのガイドラインの修正に着手した。 ③地域防災計画に位置付けた災害対策本部事務局員を新たに任命し、研修等を行い市の災害対応力の強化を図った。 ④調布基地跡地留保地の活用による施設整備に関する基本計画の策定及び同計画に基づく整備内容等の検討を行った。	①他自治体との避難者情報共有を図るため検討会を設置し、避難者情報のデータ化と避難者情報共有システムの検討を進めるとともに、運用ルールの策定を行い、避難者対策の強化を図る。 ②市の避難所運営のためのガイドラインの修正を踏まえ、各避難所の運営マニュアルの修正を行う。 ③災害対策本部事務局の災害対応能力の強化を図る。 ④調布基地跡地留保地施設整備基本計画に基づく整備に向けた取組の推進を図る。

■01-2 災害に強い都市基盤の整備

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
05	【重点①】 緊急輸送道路沿道建築物 耐震化促進事業	☐ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☒ 計画遅れ	・特定緊急輸送沿道建築物の補強設計補助の実施 ・特定緊急輸送道路沿道建築物所有者への個別アプローチ ・一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計及び耐震改修等補助開始 ・耐震改修促進計画を改定（計画期間：令和8年度～令和17年度）	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・緊急輸送道路沿道建築物所有者への個別アプローチ ・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修等補助の実施 ・一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計補助の実施
No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
06	【重点①】 下水道施設における 浸水・地震対策の推進	☐ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☒ 計画遅れ	・令和元年東日本台風の再度災害防止に向け事業主体の狛江市と連携し、住民説明会の開催や都市計画変更手続、対策工事の詳細設計（令和7・8年度）を実施（狛江市負担金） ・雨水管理総合計画を策定（計画期間：令和8年度～令和19年度） ・上下水道耐震化計画（下水道）に基づく下水道施設の設計を実施	☐ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・令和元年東日本台風の再度災害防止の取組は、新たに関係機関との調整を行い事業スケジュールを見直すとともに、令和7年5月に開催した説明会において市民に周知を図っている。現在は、このスケジュールに基づき、対策工事にかかる詳細設計を進めるとともに、遺跡調査などの準備工事や住民説明会を実施（狛江市負担金） ・雨水管理総合計画に基づき、浸水対策を推進 ・上下水道耐震化計画（下水道）に基づき、当初計画どおり下水道施設の耐震化を推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①地下水涵養や雨水の流出抑制を図るため、流域治水の考えのもと、建物の新築・建替や宅地開発などの実施時に雨水浸透施設などの設置を促進 ②河川整備事業と連携した下水道の吐き口改修事業を推進（令和8・9年度にかけて、野川大橋及び野川橋付近の吐き口改修工事を実施）	①地下水涵養や雨水の流出抑制を図るため、流域治水の考えのもと、建物の新築・建替や宅地開発などの実施時に雨水浸透施設などの設置を促進 ②今後も河川整備事業の進捗に応じた、吐き口改修事業を推進する。

■01-3 消防力の維持・向上

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
07	【重点①】 消防団の災害対応能力の向上	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・消防団活動への市民の理解を深め、団員の士気高揚及び新規団員の確保に資するため、消防団広報誌を全戸配布 ・消防団の装備充実（ガンタイプノズル及びトランシーバーの追加配備、プライバシーパーテーションの新規配備）	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・安定的な消防団活動とともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や、消防団装備品・消防資機材の適切な更新 ・第3分団機械器具置場の建替え ・消防署等と連携した実践的な訓練の実施

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①広報誌やホームページに消防団活動や団員のインタビューを掲載し活動の見える化を図った。 ②市内イベントにおける消防団PRブースの設置を行った。 ③消防団員の報酬改定の検討に向け、他市の現状調査を行った。	①消防団活動の見える化の推進 ②消防団員確保に向けた広報活動の実施 ③消防団員の報酬改定の検討

4 施策の推進、成果向上の視点（４つの視点）を踏まえた令和７年度の実績及び令和８年度の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
《令和７年度の実績・令和８年度以降》 ○DIS等の災害情報システム等を活用した訓練の実施【令和７年度・令和８年度】 ○避難者名簿のデジタル化及び避難者情報共有システムの検証【令和７年度・令和８年度】	《令和７年度の実績・令和８年度以降》 ○女性・高齢者・障害者・乳幼児への対応をはじめ、共生社会に配慮した地域との協働による避難所開設・運営訓練の実施とともに、備蓄品の配備や利活用を推進【令和７年度・令和８年度】 ○自治会や地区協議会、防災市民組織など、多様な共助組織が訓練等に参画し連携することで、災害対応能力の向上を推進【令和７年度・令和８年度】 ○避難行動要支援者に対する、地域の多様な主体と連携した支援体制の充実を推進【令和７年度・令和８年度】 ○近年の気候変動の影響等を踏まえ、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水の考えに基づき、庁内外での横断的な連携による浸水対策を推進【令和７年度・令和８年度】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
《令和７年度の実績・令和８年度以降》 ○ローリングストックの視点を踏まえた、学校給食等と連携した備蓄品におけるフードロス対策を推進【令和７年度・令和８年度】 ○地下水の涵養や雨水の流出抑制、河川の水質改善などを図るため、雨水浸透施設や雨水タンクの設置を促進【令和７年度・令和８年度】	《令和７年度の実績・令和８年度以降》 ○平時に利用している市の施設や物品について、庁内での相互利活用を推進【令和７年度・令和８年度】 ○災害時の物資調達や人員体制の確保など、災害時における円滑な対応を実現するため、災害時応援協定団体と平常時から交流や連携体制の強化を推進【令和７年度・令和８年度】